

令和元年度(2019年度)

管理事業名	特別職秘書事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課					
予算大事業名 特別職秘書事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<b>事業の目的と概要</b> 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
成果の説明	市長・副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めました。 市政運営に関わる各種機関や諸団体との間で、友好的関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	5	6	0
経常収入 小計(a)	5	5	6	0
給与関係費	82,820	80,383	72,976	△7,407
物件費	3,498	3,795	3,755	△40
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,131	2,131	2,140	9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,892	6,531	5,846	△684
退職手当引当金繰入額	19,108	2,519	△4,563	△7,082
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	114,450	95,358	80,154	△15,204
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△114,445	△95,353	△80,149	15,204
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△114,445	△95,353	△80,149	15,204
一般財源充当額	101,415	100,518	90,952	△9,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,030	5,166	10,803	5,638

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職6.5人 臨時雇用員1人
物件費	市交際費 328千円 出張旅費 851千円 消耗品購入費 882千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 近畿市長会分担金 295千円 大阪府市長会分担金 514千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	5	6	0
行政サービス活動支出	101,420	100,524	90,957	△9,567
行政サービス活動収支差額	△101,415	△100,518	△90,952	9,567
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△101,415	△100,518	△90,952	9,567
一般財源充当額	101,415	100,518	90,952	△9,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別職1人あたりのコスト	平成29年度	3人	38,150,004円	特別職1人あたりのコストは26,718,029円となっています。一般職員の配置0.5人の減及びシティブロモーション事業に従事する一般職員0.5人分の減に伴う給与関係費の減少により、単位当たりのコストが下がっています。
	平成30年度	3人	31,786,081円	
	令和元年度	3人	26,718,029円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,531	5,846	△684
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,531	5,846	△684
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	69,795	59,676	△10,119
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	69,795	59,676	△10,119
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	76,326	65,523	△10,803
インフラ資産	-	-	-	純資産	△76,326	△65,523	10,803
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	0	0	0
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

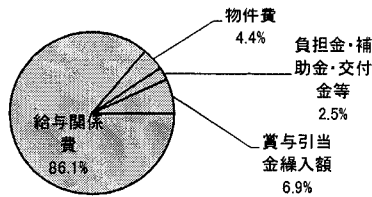
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	9.58 人	人	219 日	人	74,259
給与関係費等	72,121 千円	千円	2,138 千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,526 千円				

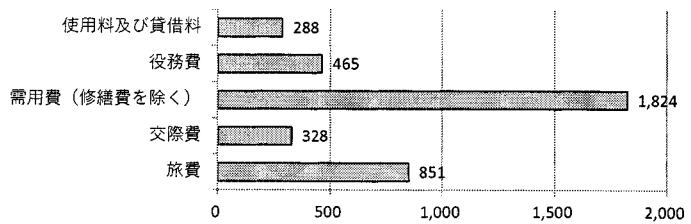
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約82%)を給与関係費等が占めています。その他、物件費が約4%(その半分近くが消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約2%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市長・副市長の円滑な公務遂行及び各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために重要で、当事業は今後とも必要です。事業費にかかるコストのほとんどが給与関係費等であるものの、事務の効率化や事務改善を図り、時間外勤務手当の削減に努めながら、引き続き、秘書業務を的確・迅速に進めます。